

市議会だより

あなたの一票で輝く未来に!



参議院議員通常選挙(7月10日執行)の
期日前投票が「イオン八街店」で行われました。

※イメージ写真

私たちの生活と政治は、密接に結びついており、明日の生活を良くするためにも民主政治の健全な発展が不可欠です。
大切な一票です。選挙の際には棄権せずに投票しましょう。

参議院議員通常選挙執行状況 (7月10日執行)

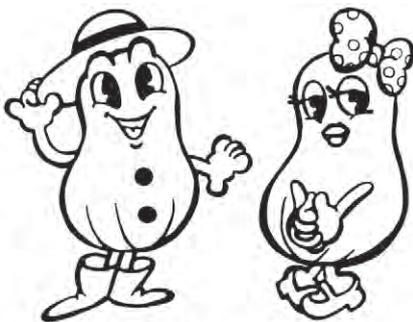
選挙当日有権者数	投票者数	投票率
60,968人	27,783人	45.57%

※県選出議員選挙

6月定例会

主な内容

- 提出議案の主な内容 ————— 2~3P
- 議案質疑 ————— 4P
- 委員会での審議 ————— 5~6P
- 一般質問(個人13人)の内容 ————— 7~13P
- 行政視察報告等 ————— 14P
- 意見書 ————— 15P
- 審議された議案と結果 ————— 16P



ピーちゃん ナツちゃん

審議された案件は、議案10件、
 発議案3件でした。
 一般質問は13名の議員がおこないました。



6月定例会

提出議案の主な内容

(紙面の都合上、議案
 の内容の一部を掲載
 します。)

条 例

◆市税条例等の一部改正

- 既存住宅に対する措置(省エネ改修を行った住宅に係る固定資産税の減額措置について見直しを行い、その適用期限を2年延長)
- ・床面積要件：改修後の住宅の床面積が50㎡以上を追加
- ・工事費要件：50万円(国又は地方公共団体からの補助金等をもって充てる部分を除く)

◆国民健康保険条例の一部改正

- 国民健康保険税における5割軽減及び2割軽減判定所得の基準額を引き上げ、低所得者の国民健康保険税における軽減措置の拡充
- ・5割軽減：被保険者数につき
 現行26万円↓改正26万5千円
- ・2割軽減：被保険者数につき
 現行47万円↓改正48万円

◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

- 特定個人情報情報の連携を行うため条例で定める
- ・国民健康保険法による保健事業の実施に係る対象者の判定事務
- ・予防接種法による予防接種の実施に係る対象者の判定事務
- ・母子保健法による保健指導の実施事務
- ・高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業の実施に係る対象者の判定事務

6月定例会を5月31日から6月21日までの 22日間の会期で開催しました。



- ・健康増進法による健康増進事業の実施に係る対象者の判定事務
- ・生活保護法による生活保護の決定事務

予 算

◆一般会計補正予算

- 地区コミュニティ活動等への補助金
- ・地域集会施設建設費等補助金 540万円増額
- ・コミュニティ助成事業補助金 1千750万円増額
- ふれあいバス車両更新 1千41万5千円増額
- 市役所第1庁舎耐震診断業務 518万4千円増額
- 臨時福祉給付金給付事業 9千266万5千円増額
- 落花生等特産物の生産性向上、生産出荷体制などの整備を図るために必要な、共同で利用する機械や施設などの整備に対し支援 86万4千円増額
- 老朽化した市営住宅交進団地の解体撤去工事 38万1千円増額
- マイナンバー対応の改修・団体内の連携テストを行ったシステムについて、情報提供側との連携・総合運用テスト 1千292万1千円増額

◆国民健康保険特別会計補正予算

- 平成27年度決算において3億7千495万8千円の収支不足が見込まれるため、平成28年度の歳入を平成27年度に繰り上げて充用

議 案 質 疑

6月9日に本定例会に提案された議案について質疑を行いました。(紙面の都合上、質疑等の一部を掲載します。)

◆平成28年度八街市一般会計
問 市役所庁舎の耐震について。

答 耐震基準は震度6強と設定しており、i s 値(地震力に対する建物の強度を数値であらわしたものは、特に防災上重要なものについては0.9以上)ということで庁舎の場合は0.9以上で設定することになります。一般の住宅ですと0.6、避難場所は0.75となります。第2庁舎については、早期に課等の移動を行ったうえで解体工事を進めます。その他の庁舎は新基準に則り建築されていますので、現時点では問題がないと判断しています。

問 ふれあいバス運行事業は今後さらに充実が必要で

す。車両を更新する北コースの乗客数の推移と今後の見通しは。

答 北コースに関しては平成14年度がピークで、その後人口減少等があり、利用者が若干減少していましたが、平成26年度では1万7千877人、前年度と比較すると5.5%、946人の増加となりました。ふれあいバス全体の1日あたりの平均乗車数ですと、平成25年度が46,449人、26年度が49,049人、27年度は49,449人と増加傾向です。今後再編計画等を策定しますが、利用される方は増加していくと考えています。

問 社会保障・税番号制度システム整備業務について、今までの市の負担額は。

答 これまでにかかった総事業費は1億4千342万5千円で、うち一般財源が2千159万8千円となりますが、一般財源は交付税措置されます。

問 交進団地の解体撤去工事381万円の解体費用の積算がどのように行われたのか。

答 主な工事内容は、仮設工事費、人件費、重機などの工事費、樹木の伐採費、廃材の分別、運搬費、処理費、管理費、共通費、一般管理費などを

含めたものです。



▲解体される交進団地

問 市営住宅の撤去181戸の解体計画は。

答 公募停止をしている住宅は、老朽化が進んでおりですので、入居されている方には移転をさせていただくという方法がよいと考えています。移転の交渉については適宜行っているところですが、住んでいる方においても、地域あるいは住みなれた住宅、家賃的なことからなかなか進展していかないのが実情です。今後、さらに交渉を進めるにあたって、支援を含めた方策を移転交渉に含めて検討したいと考えています。

◆専決処分

問 (国保条例一部改正) 低所得者の保険税における軽減措置の拡充で、今回

の対象者数は。

答 拡充する対象者は、平成28年5月10日現在の所得情報により試算すると、5割軽減については、増加する対象数は均等割が61人、平等割が30世帯。2割軽減については、増加する対象数は均等割が5人、平等割が34世帯。合わせまして均等割が146人、平等割が64世帯増加すると見込んでいます。軽減額は昨年度の改正では総額で約686万円を見込んだところであり、今年度の軽減見込額236万5千25円を加えまして、約922万円の拡充を見込んでいます。

◆個人情報の提供に関する条例の一部改正

問 マイナンバーに関する市民の理解度は。

答 市民の皆様にご理解いただくために、広報やちまたへの掲載、注意喚起、通知カードの送付・個人番号カードの交付についてのお知らせをしたほか、ポスター掲示、パンフレットなどにより、マイナンバー制度の周知に努めましたので、一定の周知は図られているものと理解しています。

先進地を視察してきました。

● 総務・建設経済常任委員会 ●

- 5月9日〔栃木県足利市〕
 - ・企業誘致
 - ・行財政改革
- 5月10日〔栃木県那須塩原市〕
 - ・農観商工連携による地域産業の活性化
 - ・定住促進



● 議会運営委員会・文教福祉常任委員会 ●

- 5月16日〔神奈川県伊勢原市〕
 - ・特色ある教育モデル推進事業
(神奈川県小田原市)
 - ・議会基本条例
 - ・アクティブシニア応援ポイント事業
- 5月17日〔静岡県沼津市〕
 - ・議会の現状
 - ・静浦小中一貫校



※視察内容の詳細については、「八街市」ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

委員会での 審査

6月13日から15日に各常任委員会が開催され、付託された議案等を審査しました。(紙面の都合上、質疑等の一部を掲載します。)

総務

◆平成28年度八街市一般会計

問 ふれあいバスの、今後の車両更新計画は。

答 古い車両について、順次補助事業を活用したり、業務委託費の中で購入して5年で支払う対応をしたいと考えています。

問 真井原地区コミュニティの助成事業の概要は。

答 コミュニティセンターの建設事業費で、総事業費2千980万8千円。内訳は、市の補助金540万円、宝くじの助成金1千500万円、区の持ち出しが940万8千円となります。建物は、木造の平屋建て150平米と聞いています。

問 市役所第1庁舎耐震診断の今後の予定は。

答 耐震診断の入札を行い、概ね4カ月ぐらいの期間を得て、結果が出たのちに9月定例会に向けて耐震補強の設計及び工事に関するものを上程し、その後、来年度中には耐震補強が終了すればと考えています。

問 マイナンバーに関するシステムの連携総合運用テストの費用は、全額交付税措置される保障はあるのか。

答 交付税措置については、包括算定経費で基本となるものは人口に単位費用を掛けて、基準財政需要額の中に加算されます。100%の交付税措置については、現在単位費用の詳細はわかりませんが、平成28年度分は、前年度同様と考えています。

問 番号カードの申請、受領状況は。

答 概ね8千から9千件の交付申請がされており、うち交付済みは2割程度になります。



文教福祉

◆個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

部改正

◆今回追加される6項目(2〜3ページ参照)は番号カードの有無に関わらず、差異はないのか。

答 差異はありません。

◆個人番号の利用による、事務の効率化、メリットは、

答 それぞれの対象者の方にとっては、何もこれまでと変わらないと考えています。生活保護の事務については、保護の決定までの時間がかかなり短縮されることが期待されます。

◆マイナンバーによる切れ目のないサービスは。

問 今回の改正の中では、高齢者対象の予防接種である肺炎球菌とインフルエンザについては、65歳以上の方に個別通知をしていますが、60歳から64歳の間であっても、心臓等に特定の疾患を有し身体障害者手帳1級をお持ちの方は対象になりますので、このような方に個別の通知を差し上げるために障害者情報を利用します。

◆放課後児童支援員の資格要件に義務教育学校の教諭となる資格を有する者を加える

問 義務教育学校とは、小中一貫校のことか。また、今回の改正で他に変わるところは。

答 小中一貫校になります。この改正でこれ以外に変わるところはありません。

◆児童クラブの支援員は何か。うち教員の有資格者は何名か。

問 児童クラブの支援員は何か。うち教員の有資格者は何名か。

答 平成27年7月1日現在37名で、うち教員免許をお持ちの方は4名です。残りの方の内訳は、保育士の資格をお持ちの方が11名、その他は高校卒業以上で2年以上児童福祉事業に従事された方になります。

◆平成28年度八街市一般会計臨時福祉給付金の対象者がもれなく申請できる対策は。

問 臨時福祉給付金の対象者がもれなく申請できる対策は。

答 返信用封筒を同封したり、電話でも申請について相談を受けています。また、取りあえず申請書を郵送していただければこちらで書類を審査し、不備があればご連絡させていただきます。

経済建設

◆平成28年度一般会計補正予算補助対象の落花生の連続堀上反転機とは。

問 補助対象の落花生の連続堀上反転機とは。

答 トラクターの後ろに付けるアタッチメント部分になります。落花生の根を切りながら堀上で、これを反転させていくもので、高齢の方でも比較的使いやすい機械と認識しています。



▲落花生堀上機

◆交進団地3棟(8戸)の解体後の戸数は。また、解体予定の181戸の状況は。

問 交進団地3棟(8戸)の解体後の戸数は。また、解体予定の181戸の状況は。

答 現在の89戸が、解体により81戸になります。解体予定の181戸は、現在公募を停止している戸数になり、まだ入居している戸数も含まれます。

◆市営住宅の今後の運営と跡地利用は。

問 市営住宅の今後の運営と跡地利用は。

答 近年市営住宅が老朽化する一方、民間住宅の増加や人口減少など社会情勢の変化等から、市営住宅への応募も減少してきている状況もあります。本市の人口規模から勘案して、九十九路団地、長谷団地と県営住宅を合わせて408戸となり、充足しているものと考えており、市営住宅としては、今後九十九路団地、長谷団地の長寿命化を図り、管理していくこととしていきます。その他の住宅については、老朽化も進み安全面からも入居者には退居をしていただき、用途廃止を進めていきたいと考えています。跡地利用については現在行政財産となつていますが、普通財産に変更して今後関係課と協議していきたいと考えています。

◆老朽化している実住、笹引団地の解体計画は。

問 老朽化している実住、笹引団地の解体計画は。

答 現時点で交進団地の他に実住団地で4棟、笹引団地で2棟が取り壊し可能となっておりますので、安全性の確保から出来るだけ早く、順次撤去していききたいと考えています。

市政を問う！



一般質問は、市の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、見解を求めるものです。

6月定例会の一般質問は、6月3日(金)、6日(月)、7日(火)の3日間に13名の議員が質問しました。

(ここでは紙面の関係で、その一部を要約して掲載しています。)



共生するまちづくり

問 区、自治会の直近の加入率は。

市長 平成19年には60.49.2%まで減少し、10年間で11.6ポイント減少しています。

問 市としての何らかの歯止め策は。

市長 協働の街づくり推進計画の中で取り組む内容を実施するために、必要となる条例を定め、協働の街づくりの推進を図ります。また協働の街づくりを担当する課を平成29年度を目途に準備を進めます。

市の花ヒマワリの啓発

問 市の花ヒマワリの振興策は。

市長 市内の幼保小中学校へ種を配付しているほか、公共施設や八街駅周辺の多くの人が集まる場所に種をまくなどPR活動を行っており、平成28年度以降も継続

個人質問

みんなで創る活力ある

八街のために

誠和会 林修三



します。

問 市民全体でのヒマワリの種一粒運動は。

市長 ヒマワリを広く市民にPRし、人から人への輪が広がっていくと考えます。今後はヒマワリを介したサミット交流の検討をし、活力あふれる街づくりができるようPR活動を行い、他自治体の活動状況も参考にして調査、研究します。

市活性化への動き

問 市民要望の高い文化ホールを中央公民館の改修に併せて設置することへの考えは。

総務部長 中央公民館は、改修工事等は終了していますが、年数も経っていますので、今後改修とか建て替えについても協議していかなければならないと思います。このような中で文化ホールのなものが設置できないか検討します。

個人質問

市民参加の街づくり

誠和会 山田 雅士



市民体育祭と婚活

問 今年の市民体育祭の方針は、開催時間を午前のみにし、市民や学校等の負担軽減を念頭に置いた開催内容を企画しています。

教育長

問 市の厳しい財政状況の中、予算は、

運営費は総額281万1千円で、主なものは参加者の保険料とテント、椅子及びバス等の借上料187万6千円です。開催方法の決定時期が予算要求後のため、予算は例年同様です。開催方法の見直しで、委託料など経費の節減につながるかと考えています。

教育長

関係団体、学校等と協議します。

問 今年3月の婚活イベントの開催状況は。

教育長

ホテル日航成田で開催し、20才から40才までの男女20名の募集に対し、定員を大きく上回る男性24名、女性35名の参加があり、9組のカップルが誕生しています。

市長

今年度の開催予定や方針は、有効的な婚活イベントが開催できるよう、検討しています。開催をできる限り市内で行い、参加対象年齢の拡充や関係団体との連携を含め、実施に向けて準備を進めます。

市長

福井県あらわ市では、心理カウンセラーの資格を持った方をアドバイザーとしてお招きし、成果を上げています。このような取り組みは、参考にして検討したいと思えます。

市長

防火水槽の管理点検内容とそのサイクルは、

市長

本体外観の目視確認、蓋の損傷や開閉確認、標識の有無や劣化状況及び水位の確認等の点検を消防署は全ての防火水槽を対象に年2回以上、消防団は管轄する区域の防火水槽を定期的に実施しています。

総務部長

避難場所の表示及び誘導表示は、

個人質問

安全安心な街 活気ある街づくり

誠和会 木村 利晴



まちの安全安心

防火水槽の設置場所と容量及び設置数は、

市長

防署が設置場所及び容量等の情報を把握しています。平成27年度末で公設私設を含め40立方メートル以上のものが675基、40立方メートル未満のものが436基、合わせて1千111基となっています。

市長

農業や除草剤を散布した時の表示看板は、

市長

農薬散布を行う農業者の方々へ、散布表示について、ご理解とご協力をお願いしたいと考えています。

まちの活性化

企業立地促進の制定は、

市長

本市では、本年4月1日に企業立地促進助成金交付要綱を施行しました。

北村市長の企業誘致への想いは、

市長

本市に企業が増えることは市民の皆様の雇用場や税収の確保、本市の定住を促すことになるなど、本市の活性化に繋がると考えています。

個人質問

農業委員会法改正
農業委員の選出方法変更

誠和会

小山 栄治



農業委員会法の改正

問 今年4月1日からの、農業委員会法改正に伴う改正点と今後の手続きは。

農業委員会事務局長

この法律の主な改正点は、

1点目として農業委員会事務の重点化、2点目として農業委員会委員の選出方法の変更、3点目として農地利用最適化推進委員の新設です。特に2点目の農業委員会委員の選出方法は、現行の選挙制と選任制の併用から、市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制となります。また、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員を置くこととなることから、関係条例を9月定例会に上程予定です。関係条例が可決された後、要綱等の整備をし、本年12月中旬以降を目途に農業委員及び農地利用最適化推進委員の募集を行い、仮称「農業委員及び農地利用最適化推進委員候補者評価委員会」をそれぞれ開催し、候補者を内定します。なお、農業委員は3月定例会に議案を上程、農

地利用最適化推進委員は新しい委員で開催される農業委員会です。委嘱する予定です。

問 農業委員と農地利用最適化推進委員の定数は。

農業委員会事務局長

農業委員については、11

人を予定しています。農地利用最適化推進委員は、現行の農業委員の地区割りの人数である18人を予定しています。

※その他の質問

- ◆マイナンバーカード交付事務は
- ◆自主防災組織、防災訓練は
- ◆熊本地震を教訓とした本市の取り組みは
- ◆八街十字路交差点改良の本市の考えは
- ◆渋滞緩和に時差式信号への変更、設置は
- ◆本市のグリーン・ツーリズムの普及啓発は

個人質問

公共交通利用者に対し新たな補助の方向性！高齢者はグループタクシー。子どもはバス通学補助へ

山口 孝弘



公共バス利用補助

問 公共交通の補助制度は、子育て支援、そして福祉の向上、移住・定住にもつながります。公共バス利用促進と不公平の解消のためにも、高齢者や通学に公共バスを利用する際の補助制度創設は。

市長

平成28年3月に策定した「八街市地域公共交通網形成計画」では、高齢者等を対象としたタクシー利用の助成制度として、グループタクシーを提案しています。本年度「八街市地域公共交通再編実施計画」を策定し、高齢者の移動手段の確保、補助について検討します。また、ふれあいバス通学者を対象とした一般的な補助制度としては、通学定期券の発行も考えられますが、需要が一定程度ありますので、今後先進自治体の事例等や導入の可能性について研究して、民間路線バスにおける高齢者や通学補助は、関係機関と協議、検討します。

問 毎日どれぐらいの子どもが公共バスを利用しているのか。

教育次長

市内小学校で80人の子どもが、ふれあいバスあるいは路線バスを利用して通学しています。

問 総務部長の考えは。

総務部長

ふれあいバス、または、民間の路線バスを利用する子どもがいますので、民間のバス会社を交え、教育委員会も参加した実施計画の中で検討していきます。

※その他の質問

- ◆埋立て・盛土に関する問題
- ◆市役所庁舎耐震化
- ◆企業誘致と雇用確保

▼バスを通学に利用する子ども



個人質問

県議の市長公用車便乗に
はじめを求める

桜田 秀雄



県議の便乗はせいこう

問 市長公用車に県議の便乗が目立つ。土日祭日の公務は考えにくい。運用規則を策定し市民からご指摘を受けることがないよう厳格な運用に努めるべきでは。

市長

公用車の使用は、市役所と出張先の間、市長宅と公務場所の間などに使えるもので、公務以外は使用できません。土日祭日の運用状況は105日で担当する運転手の時間外勤務手当は133万9千512円です。市長公用車使用のルールは特に明文化されていませんが、誤解を招くことがあってはなりませんので、他の自治体等の状況等を確認し、研究します。

アルコール提供の廃止

問

全国各地で、行政からお酒を提供された会合に参加後、交通事故などの重大事故を起し社会問題になっている。道路交通法の改正によりお酒の

個人質問

誰もが安心して暮らせる
市政運営を

日本共産党 京増 藤江



幼児期から青年期まで、
切れ目のない支援の充実

問

保育園の「一時預かり」は、0〜2歳児の利用料は一日2千600円で、負担感が大きい。せめて、二人以上預ける場合、二人目の子の保育料を半額にできないか。

市民部長

一時預かりの保育料は近隣と同程度であり、現在の保育料の額を維持します。

問

貧困が増えている中で、就学援助の充実が必要であるが、平成28年度予算の受給率は、小学生は6%、中学生は6.5%で、平成26年度決算と比較すると各1.12%、1.36%の減額予算である。受給率低下は、生活保護基準引き下げの影響では。

教育長

生活保護基準の1.2倍の収入で線を引き、支給率の変更はありません。

問

給食費を納められない中、就学援助の対象にならない家庭があり、受給率が下がっている。1.5倍への引き上げは。

教育長

引き上げはしません。

問

不登校の解決は本市の課題である。今年度、東小学校に適応教室を設置したが、今後全小学校への設置計画は。

教育次長

東小学校の適応教室を5人が利用しています。今後は成果と課題を精査し、必要に応じて要望します。

問

本市は、児童・生徒の不登校率が県平均・全国平均より高く、義務教育終了後もひきこもりになっている可能性がある。専門の相談窓口の設置は。

教育長

昨年度から「教育相談ダイヤル」をナチュラルに設けています。社会福祉協議会や社会教育課などと、「ひきこもりについてどうしたらいいのか」を検討します。

個人質問

非核平和都市宣言の
まちとしての取り組みを

日本共産党 丸山 わき子



成田空港の軍事利用

国民の反対を押しきって安全保障関連法が施行となり、成田をはじめ国内の95の空港が軍事利用できるようになったが、成田空港の軍事利用については、日米安保条約あるいは地位協定の存在にかかわらず「絶対にしない」という約束が昭和47年に地域住民と当時の運輸大臣、千葉県知事、新東京国際空港公団総裁との間で取極書が交わされている。成田空港の軍事利用についての見解は。

市長

県では現状においても、取極書で交わした内容のとおり、基本的立場は変わらないとのことであり、私も尊重されるべきものと考えます。

問

昨年の国の安保法制特別委員会の審議の中で、イラク復興支援の名目で成田空港を使って武器・弾薬を輸送していたことを中谷防衛相が明らかにした。空港が常時、軍事利用されるようになれば、空港周辺地

域は報復攻撃やテロ攻撃の危険が増大する。県に対し国に「取極書を守れ」という意見を言うべきでは。

市長

国の安全保障に関連することは、政府、国の責任で対処すべき問題で、一自治体の首長が国に対し要求することはなじまないと考えます。

学校施設整備

問

各学校の校舎・施設など施設整備が待たれている。計画をつくり、取り組むべきでは。

教育長

施設整備計画を策定し、今後の学校施設の改修工事を実施したい。

問

二州小学校の沖分校は洋式トイレが一つしかなく「何とかしてほしい」という声が上がっているが、実態把握と今後の取り組みは。

教育長

状況は把握していますので、前向きに検討します。

個人質問

高校生医療費無料化を!!

やちまた21 林 政男



人口減少問題対策

全国の自治体が競って人口減少対策に乗り出しました。一口に人口減少問題の対応策は語れませんが、人口減少問題対策のひとつが高校生までの医療費の無料化です。いかに若年層、子どもを抱える世代の取り込みを図れるかです。本市の対策は。

市長

子育て家庭への経済的負担の軽減を図るため、平成24年12月から入院、通院ともに中学校3年生までを対象に実施しています。高校生までの医療費無料化を行っている千葉県内の市は3団体あり、今後の検討課題として捉えています。

様を持つ世代にとっては非常に重要では。

市民部長

現状制度の財源を確保するということが第一に考えており、高校生の無償化は、その後の研究課題と捉えています。

地域活性化

問

成田空港への定期バスの乗り入れ等のアクセス向上を図るべきでは。

市長

市内乗り入れしている路線バス事業者が構成員となっている八街市地域公共交通協議会において、八街・成田国際空港間の定期バスの運行の可能性について、今後、調査、研究したいと考えています。



個人質問

公共交通網の見直しから
地域間交流の促進を！

やちまた21 小澤 孝延



地域間交流の推進

問 交通機関における当市の地域特性や市民のニーズに応じた取り組みの検討は。

市長

「八街市地域公共交通網形成計画」を策定しており、ふれあいバスの運行経路の見直しとして「ふれあいバスの路線再編」、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保として「グループタクシー制度」の創設、八街駅を乗り継ぎ拠点として強化するため「ふれあいバスターミナル機能の八街駅南口への移設」等を検討しており、今年度、「八街市地域公共交通再編実施計画」の策定を予定しています。

問 ふれあいバスを外国人等が利用しやすいように、外国語表記などの検討は。

総務部長

外国人の方、観光客の方がふれあいバスや市の施設等を安心して利用することが出来るように、各種案内の多言語化について、検討したいと考えています。

産業振興

問 地域を活性化し、発展させていくには、起業家を地域で応援する仕組みが必要ですか。起業支援の体制は。

市長

「中小企業資金融資制度」があります。この制度は、勤務している企業から独立し、当該企業と同一の業種に属する事業を行う中小企業者として開業しようとする者に、一定の額ではありませんが、資金を融資し、金利負担を軽減するため融資利率の2分の1を市が補給する制度です。今後も八街商工会議所などと連携を図りながら、引き続き支援したいと考えています。

※その他の質問

◆ピーナッツ駅伝

◆生活保護

◆八街TMO



個人質問

環境問題を問う！

公明党 新宅 雅子



捨てればごみ、活かせば資源

問 携帯電話等希少メタルを回収している機器の回収ボックス設置は。

市長

希少メタルを使用している機器には、携帯電話のほか、パソコンなど何種類かの小型家電があります。携帯電話は、市では毎月第2火曜日の金物・小型家電・硬質プラスチックの収集日に紫色の袋で収集し、買取業者に売り払いをします。回収ボックスの設置は、今後、他自治体の状況等を調査・研究していきます。

問 小型家電の回収状況は。

市長

毎月第2火曜日の収集及び直接搬入により受け入れ、クリーンセンターで分別を行います。回収量及び売価額は、平成26年度は144トン、約248万円、平成27年度は130.67トン、約213万円であり、若干減少傾向です。

問 資源ごみの回収ルート（回収、売り払い）は。

市長

市が売り払いを行っている資源物は、古紙、アルミカンプレス、スチールカンプレス、アルミガラ、鉄、焼鉄、ペットボトル、硬質プラスチック、小型家電、雑線です。売り払いは、相場変動を考慮し、定期的に見積あわせを行い、一番高値を付けた業者に売り払いを行っています。

問 古紙とペットボトルの買い取りは、直接事業者に入し、事業者の計量台で計量をしているという事で、不正防止が必要では。

経済環境部長

計量検査表の提出及び抜き打ちによる検査を予定しています。今後、国内外の流通先の明確化、個人情報に関するISOの取得などを見積参加条件とすることを検討し、資源物を適正に売り払い、市の財源確保に取り組めます。

個人質問

住み良いまちづくりを目指して

公明党 服部 雅恵



公共交通

市民の皆さんのご要望で一番多いものは、交通が不便で困る、との切実な声です。

そこで、八街市地域公共交通総合連携計画の進捗状況は。

市長

本市では、八街市地域公共交通協議会において協議し、平成28年3月に、「八街市地域公共交通網形成計画」を策定しました。主な実施

事業は、ふれあいバスの路線再編、運行ダイヤの見直し、八街駅の機能強化として、ふれあいターミナル機能の八街駅南口への移設、新たな交通システム導入の検討として、自動車を利用できない高齢者等の移動を確保するためのタクシー利用券助成制度の導入等を提案してまいります。各種事業を平成29年度の実施を目的に、準備・検討していきます。

グループタクシーの詳しい内容は。

総務部長

具体的にいうと、助成対象を高齢者

等の交通弱者に限定し、タクシー助成券の交付を実施することにより単なる交通弱者へのタクシー券の配布とは異なり、近隣の高齢者の方々が数人以上のグループを作り、買い物や通院などでタクシーを利用する際に、タクシー運賃から助成券の金額を差し引きした金額を、乗り合わせた利用者で負担する制度です。一人でも助成券の使用はできますが、1回の助成につき一人1枚使用できるため、乗り合わせ人数が増えるほど自己負担が少なくなるというものです。また、本市は民間会社の既存のタクシーを活用することになるので、新たな設備投資の必要がない。それから、実際に助成券の利用があつた場合のみ補助を行うため、無駄のない効果的な施策と言えます。



個人質問

図書館の利用促進

公明党 角 麻子



図書館

読書手帳の今後の表紙デザインは。

教育長

現在は、ジュニア司書有志によるもので、ご褒美シールとセットで6種類あります。今後、状況をみながら次期デザインについては検討していきます。

ジュニア司書の認定後の活動内容は。

教育長

年に5〜6回のお話し、手遊びや大型絵本、パネルシアターなどの上演、学期末の休みを利用した図書館カウナー業務、学級文庫から返却された本の整理、クリスマスお話し会用のプレゼント作成、及び本を紹介するポップやブックリストの作成をしています。

図書館でのビジネス支援サービスは。

教育長

個人の経済的自立を促し、地域経済を活性化させるためにも積極的に取り

組むべきものと考え、図書館入り口の目立つ位置に、「気になるビジネス書コーナー」を設置しています。



▲ビジネス支援サービスを(市立図書館)

地域活性化

地域おこし協力隊の制度を本市でも検討してみたい。

市長

人口減少問題を解消するため、移住・定住の促進は重要な政策の一つであることから、地域おこし協力隊などの移住・定住を促進するための方策について、他団体の活用状況等を参考にしながら検討していきたいと考えています。

成田市国家戦略特区と成田国際空港機能強化について勉強しました。

7月11日(月)に成田市役所において、成田市場の輸出拠点化プロジェクトと国際医療福祉大学医学部、成田国際空港においては成田空港の現状と更なる機能強化(第3滑走路等)について、市議会議員18名が視察してきました。本市の立地を活かし、八街市が活性化されればと考えます。



▲成田市議会、議会棟にて



▲成田国際空港第3ターミナルを視察

全国市議会議長会定例表彰の報告



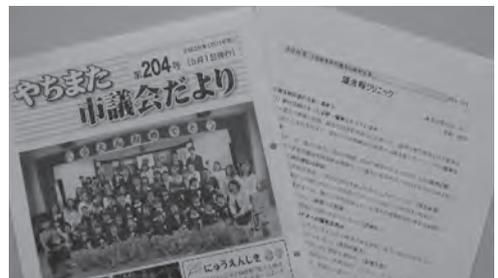
丸山わき子議員は、市議会議員として長きにわたって市政の発展に尽くされ、その功績は特に著しいものがありますので、第92回全国市議会定期総会において特別表彰されました。

丸山 わき子 議員
昭和53年初当選 現在11期目

広報研究会に参加しました

7月4日(月)千葉県町村議会議長会主催の「市町村議会広報研究会」が開催され、議会だより編集委員7人が出席しました。議会広報サポーターの芳野政明氏より議会広報の編集技術について勉強してきました。

ありのまま・解りやすく・読みやすいを素に、今後の編集に取り組みます。



※「市議会だより」のクリニックを受けました。
・表紙の写真は、動きのあるものを、見出しにもっと工夫をしていきます。

次回9月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30	31 本会議 定例会開会	9/1	2	3
4	5 本会議 一般質問	6 本会議 一般質問	7 本会議 一般質問	8	9 本会議 議案質疑	10
11	12	13 委員会 総務	14 委員会 文教福祉	15 委員会 経済建設	16	17
18	19	20	21	22	23 本会議 定例会閉会	24

※午前10時開会(変更になる場合があります)

九州地方で発生した熊本地震において犠牲になられた方々に対して、心からの哀悼の意を表しますとともに罹災された方々に心からお見舞い申し上げます。一日も早く復旧復興されますことを心よりお祈り申し上げます。

本市議会議員親睦会では、4月28日に九州市議会議長会あてに義援金(20万円)を送金いたしました。

〔八街市議会議員親睦会一同〕

意見書を国に提出!

国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書

- ・震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること。
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること。
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること。
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること。
- ・危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること。

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、必要な教育予算を確保することを強く要望します。(一部抜粋)

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものです。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及しています。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮されます。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至です。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めます。

平成28年6月定例会議案等賛否一覧

議案番号等	件名	結果	各議員の賛否																		
			議長 加藤弘	誠和会							公明党			やちまた 21	日本 共産党	所属 しない議員					
				湯浅 祐徳	小高 良則	林修 三	石井 孝昭	木村 利晴	小山 栄治	小菅 耕二	鈴木 広美	山田 雅士	新宅 雅子	川上 雄次	服部 雅恵	角麻 子	林政 男	小澤 孝延	丸山 わき子	京増 藤江	山口 孝弘
市長提出議案																					
議 1	固定資産評価員の選任	同意	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 2	専決処分の承認（八街市税条例等の一部改正）	承認	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 3	専決処分の承認（八街市都市計画税条例の一部改正）	承認	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 4	専決処分の承認（八街市国民健康保険税条例の一部改正）	承認	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 5	専決処分の承認（平成27年度八街市水道事業会計補正予算）	承認	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 6	八街市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 7	八街市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 8	平成28年度八街市一般会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 9	平成28年度八街市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議10	平成28年度八街市一般会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議員提出議案																					
発 3	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発 4	国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書の提出	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発 5	TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書の提出	否決	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

議案番号等欄 議・・・議案 発・・・発議案
 ※加藤弘議長は採決に加わりません。
 各議員の賛否欄 ○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席

編集後記

新年度初めての6月定例会が行われました。
 新しい執行部との協議内容は、紙面の内容のとおりです。
 また、今年は7月の参議院選挙より、18歳、19歳の方々の投票が行われ、本市においては、初めて民間施設(イオン八街店)にて、期日前投票ができるようになりました。
 投票率はどうだったでしょうか？ 次回号に載せたいと思います。これからも「議会だより」が充実した内容になるよう、努力致します。
 今回から「議会日誌」をなくし、より一層の紙面の充実に努めてまいります。 (鈴木広美)